平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　合同製鐵株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5410　URL　http://www.godo-steel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 栗川　勝俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 上地　秀典　TEL 06-6343-7600
定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	123,254	△9.2	1,068	△59.1	1,357	△54.3	△15,695	―
24年3月期	135,809	4.6	2,612	230.0	2,969	285.7	2,434	―

(注)包括利益　25年3月期　△14,879百万円　(―%)　24年3月期　4,301百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△97.11	―	△18.6	0.8	0.9
24年3月期	14.84	―	2.7	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　259百万円　24年3月期　209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	158,085	84,226	48.8	478.33
24年3月期	185,320	97,612	49.2	561.13

(参考) 自己資本　25年3月期　77,199百万円　24年3月期　91,128百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,610	△3,297	△6,405	4,851
24年3月期	5,671	△2,555	△2,763	5,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	406	16.8	0.5
25年3月期	―	0.00	―	1.50	1.50	242	―	0.3
26年3月期(予想)	―	0.00	―	2.50	2.50		17.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	11.1	1,000	2.6	1,200	2.8	600	△8.9	3.71
通期	140,000	13.6	2,800	161.9	3,300	143.1	2,300	―	14.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	171,452,113 株	24年3月期	171,452,113 株
② 期末自己株式数	25年3月期	10,057,522 株	24年3月期	9,049,758 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	161,628,478 株	24年3月期	164,015,576 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	80,933	△15.6	△248	―	△280	―	△15,461	―
24年3月期	95,843	4.3	1,332	53.9	1,132	△5.1	865	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△95.66	―
24年3月期	5.28	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	120,547	63,135	52.4	391.19
24年3月期	150,741	79,006	52.4	486.49

(参考) 自己資本 25年3月期 63,135百万円 24年3月期 79,006百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	12.2	300	8.1	200	215.9	1.24
通期	94,000	16.1	1,500	―	1,200	―	7.42

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融所品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、【添付資料】P. 2「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．企業集団の状況 …… 4

３．経営方針 …… 5
（１）経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題 …… 5

４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 14
（７）会計方針の変更 …… 14
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 17

５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20

６．その他 …… 21
（１）生産実績（単独・連結） …… 21
（２）販売実績（連結） …… 21

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、震災復興関連需要や各種政策効果などにより緩やかな回復が続き、また、政権交代による景気拡大策の実行を背景に景気回復への期待が高まりました。

普通鋼電炉業界におきましては、震災復興・防災関連を中心に建設需要は底堅く推移してきましたが、少子高齢化に伴う国内需要の減少傾向は変わらず、また、昨年４月からの東京電力による電力料金大幅値上げの実施、さらには７月からの再生可能エネルギー買取制度による電力料金の負担増など、電力多消費産業である電炉メーカーにとって死活問題となりかねない重大な課題が相次ぎ発生し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き出荷見合いの生産の徹底により、再生産可能な販売価格の形成に努め、また、極限までのコスト低減を追求するとともに、きめ細かな品質向上対策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、鋼材販売数量が前期比８万７千トン減の134万６千トンとなったことに加え、当社の販売単価が前期比トン当たり７千９百円下落したことにより、売上高は、1,232億54百万円と前期比125億54百万円の減収となりました。営業損益は、前期比15億44百万円の減益となるも10億68百万円の利益を計上し、経常損益は、前期比16億12百万円の減益ながらも13億57百万円の利益を計上することができました。しかしながら、当期純損益につきましては、大阪製造所事業用資産の減損損失を計上したことから、156億95百万円の損失計上のやむなきにいたりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

当セグメントにおける売上高は、前期比125億26百万円減収の1,227億28百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比億15億40百万円減益の６億71百万円の利益計上となりました。

②その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比39百万円減収の６億80百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比30百万円減益の３億86百万円の利益計上となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧州債務危機や米国の財政問題など、依然として海外景気の下振れリスクが拭えないものの、新政権による積極的な経済政策の発動と、円高是正の進展に伴う輸出環境の改善及び株高進行を受けて、企業や家計の景況感も改善しつつあり、国内需要主導で景気回復に向かうことが期待されております。

普通鋼電炉業界におきましては、建築着工統計などの需要統計が堅調に推移する一方で、建設現場における人手不足が構造的な問題として顕在化しており、また、今年は一部地域を除き全国的に電力料金の値上げが実施されるなど、一段と厳しい試練の年になることを覚悟せざるを得ません。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、創業以来経験したことのない大幅かつ構造的なコストアップに対して、自助努力による事態の打開と克服のため、旧来の慣習にとらわれない聖域なき業務改革に挑戦し、競争力の回復と収益力の再構築に取り組んでまいります。また、引き続き出荷見合いの生産に徹し、再生産可能な販売価格の早期実現に努めるとともに、省エネルギー対策の徹底や原料コストの削減など極限までの変動コスト削減と抜本的製造固定費の削減に取り組み、あわせて、品質の確保と操業の安定化に徹してまいる所存であります。さらには、グループ企業の連携を強化するとともに、人材の育成に加えて、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底と対応力強化に取り組み、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,400億円、経常利益33億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における連結総資産は、主として大阪製造所事業用資産の減損損失を計上したことに伴う有形固定資産の減少(183億７百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(77億34百万円)により、前期末(1,853億20百万円)から272億35百万円減少し、1,580億85百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少(57億98百万円)、支払手形及び買掛金の減少(55億14百万円)及び再評価に係る繰延税金負債の減少(24億38百万円)により前期末(877億７百万円)から138億48百万円減少し、738億59百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失156億95百万円により前期末(976億12百万円)から133億86百万円減少し、842億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.2%から48.8%に、１株当たり純資産額は561円13銭から478円33銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は48億51百万円となり、前連結会計年度末より10億86百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億10百万円の収入(前期実績は56億71百万円の収入）となりました。これは主として売上債権の増減額81億98百万円及び減価償却費49億41百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億97百万円の支出（前期実績は25億55百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出37億24百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億５百万円の支出（前期実績は27億63百万円の支出）となりました。これは主として有利子負債の返済58億20百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	48.7	50.0	48.4	49.2	48.8
時価ベースの自己資本比率	21.7	19.5	18.9	18.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	5.5	8.0	6.2	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	14.3	8.3	10.4	18.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金、リース債務）を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性も考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

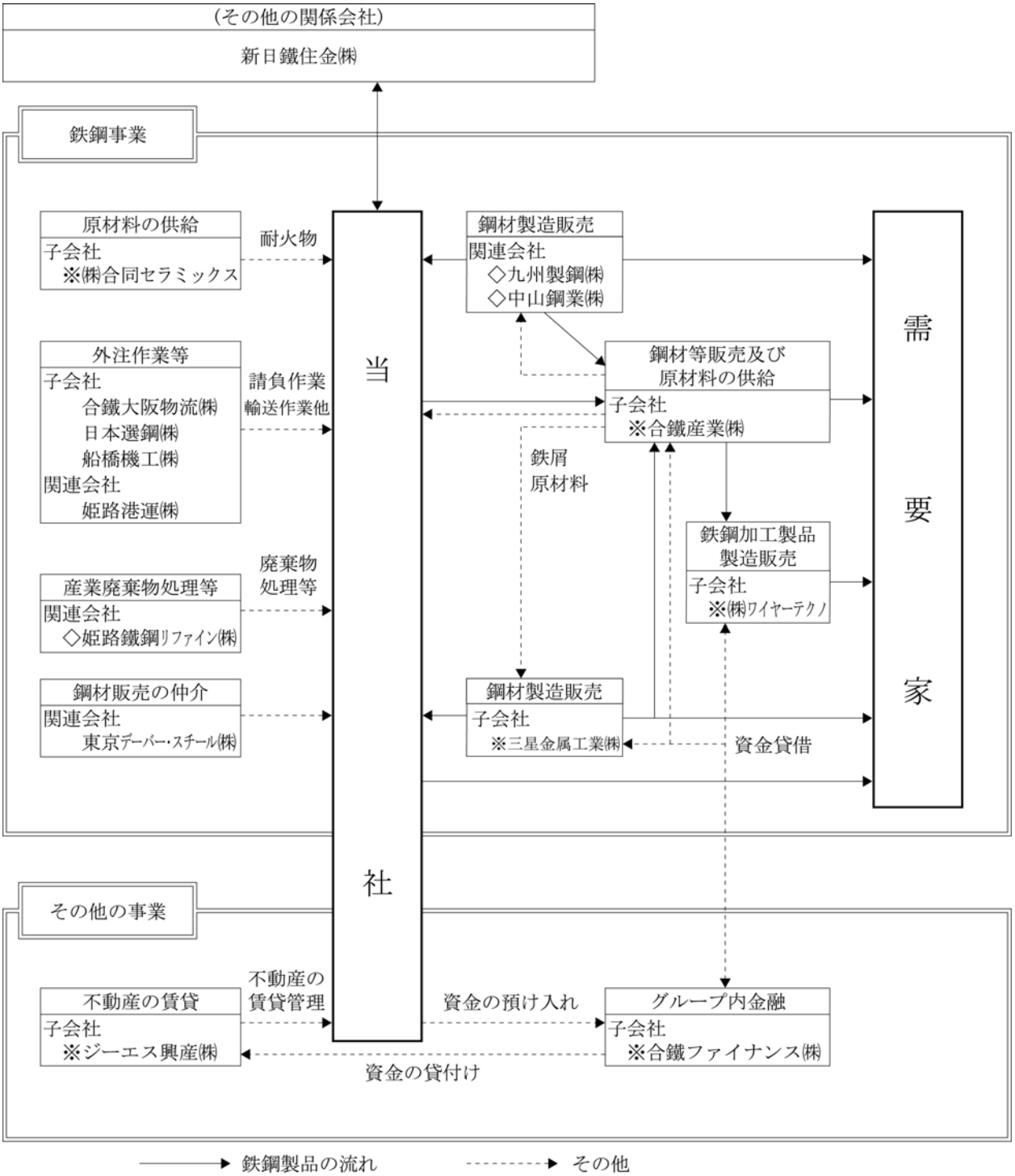
当期につきましては、中間配当金は見送りとさせていただきましたが、期末配当金は１円50銭とさせていただきました。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、１株につき2円50銭を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは合同製鐵株式会社(当社)及び子会社９社、関連会社５社とその他の関係会社である新日鐵住金㈱から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社であります。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくことを経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

企業グループ価値の向上を図るため、売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

（３）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

1) 国内では、出荷見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。
2) 線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。
3) 製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化も図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。
4) 当社グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びに資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。
5) 良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,937	4,861
受取手形及び売掛金	41,271	33,537
たな卸資産	22,304	20,224
繰延税金資産	99	174
その他	1,113	790
貸倒引当金	△11	△2
流動資産合計	70,715	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,181	11,835
機械装置及び運搬具（純額）	19,014	13,980
工具、器具及び備品（純額）	265	160
土地	59,273	50,869
リース資産（純額）	61	46
建設仮勘定	428	24
有形固定資産合計	95,225	76,917
無形固定資産	784	404
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	18,778
長期貸付金	191	167
繰延税金資産	19	7
その他	2,277	2,334
貸倒引当金	△146	△110
投資その他の資産合計	18,595	21,177
固定資産合計	114,605	98,499
資産合計	185,320	158,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,623	24,108
短期借入金	19,351	16,757
リース債務	33	18
未払法人税等	225	330
賞与引当金	1,026	776
損害補償損失引当金	－	150
その他	7,181	7,183
流動負債合計	57,442	49,324
固定負債		
長期借入金	15,931	12,743
リース債務	30	29
繰延税金負債	1,445	1,461
再評価に係る繰延税金負債	10,365	7,927
退職給付引当金	1,667	1,725
役員退職慰労引当金	47	75
負ののれん	191	－
その他	584	571
固定負債合計	30,265	24,534
負債合計	87,707	73,859

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	38,279	31,026
自己株式	△1,831	△1,988
株主資本合計	81,230	73,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	767
繰延ヘッジ損益	－	△1
土地再評価差額金	9,530	2,613
その他の包括利益累計額合計	9,897	3,379
少数株主持分	6,484	7,026
純資産合計	97,612	84,226
負債純資産合計	185,320	158,085

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	135,809	123,254
売上原価	123,231	112,348
売上総利益	12,577	10,906
販売費及び一般管理費	9,964	9,837
営業利益	2,612	1,068
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	224	201
受取賃貸料	273	272
持分法による投資利益	209	259
負ののれん償却額	355	191
その他	125	157
営業外収益合計	1,206	1,085
営業外費用		
支払利息	547	471
出向者人件費	72	90
その他	229	235
営業外費用合計	849	796
経常利益	2,969	1,357
特別利益		
固定資産売却益	24	12
投資有価証券売却益	－	10
受取保険金	130	314
特別利益合計	155	337
特別損失		
固定資産売却損	－	395
固定資産除却損	144	91
固定資産圧縮損	130	－
投資有価証券評価損	187	－
減損損失	20	18,150
災害損失	－	492
その他	－	218
特別損失合計	482	19,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,642	△17,652
法人税、住民税及び事業税	152	359
法人税等調整額	△332	△2,483
法人税等合計	△180	△2,124
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,822	△15,528
少数株主利益	388	166
当期純利益又は当期純損失（△）	2,434	△15,695

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,822	△15,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	651
繰延ヘッジ損益	－	△1
土地再評価差額金	1,459	－
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	1,478	648
包括利益	4,301	△14,879
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,008	△15,299
少数株主に係る包括利益	292	419

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
当期首残高	36,145	38,279
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△406
当期純利益又は当期純損失（△）	2,434	△15,695
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	－	1,930
土地再評価差額金の取崩	△52	6,917
当期変動額合計	2,134	△7,253
当期末残高	38,279	31,026
自己株式		
当期首残高	△1,294	△1,831
当期変動額		
自己株式の取得	△536	△157
当期変動額合計	△536	△157
当期末残高	△1,831	△1,988
株主資本合計		
当期首残高	79,632	81,230
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△406
当期純利益又は当期純損失（△）	2,434	△15,695
自己株式の取得	△536	△157
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	－	1,930
土地再評価差額金の取崩	△52	6,917
当期変動額合計	1,597	△7,410
当期末残高	81,230	73,820

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	399
当期変動額合計	115	399
当期末残高	367	767
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△1
当期変動額合計	－	△1
当期末残高	－	△1
土地再評価差額金		
当期首残高	8,019	9,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	△6,917
当期変動額合計	1,511	△6,917
当期末残高	9,530	2,613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,271	9,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,626	△6,518
当期変動額合計	1,626	△6,518
当期末残高	9,897	3,379
少数株主持分		
当期首残高	6,194	6,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	542
当期変動額合計	289	542
当期末残高	6,484	7,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	94,098	97,612
当期変動額		
剰余金の配当	△247	△406
当期純利益又は当期純損失（△）	2,434	△15,695
自己株式の取得	△536	△157
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）	―	1,930
土地再評価差額金の取崩	△52	6,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,915	△5,976
当期変動額合計	3,513	△13,386
当期末残高	97,612	84,226

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	2,642	△17,652
減価償却費	5,542	4,941
減損損失	20	18,150
負ののれん償却額	△355	△191
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△53
受取利息及び受取配当金	△242	△204
支払利息	547	471
投資有価証券評価損益（△は益）	187	―
持分法による投資損益（△は益）	△209	△259
固定資産売却損益（△は益）	△24	383
固定資産除却損	144	91
固定資産圧縮損	130	―
売上債権の増減額（△は増加）	△7,079	8,198
たな卸資産の増減額（△は増加）	968	1,453
仕入債務の増減額（△は減少）	2,322	△5,357
その他	1,277	△863
小計	5,855	9,107
利息及び配当金の受取額	267	244
保険金の受取額	130	―
利息の支払額	△543	△460
法人税等の支払額	△38	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	8,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	301	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,879	△3,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	391
その他	△6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,555	△3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,500	△1,500
長期借入れによる収入	7,100	5,300
長期借入金の返済による支出	△6,530	△9,582
配当金の支払額	△251	△406
自己株式の取得による支出	△536	△157
少数株主への配当金の支払額	△3	△21
その他	△41	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	353	△1,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	5,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	6
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	4,851

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました株式会社合同セラミックスを連結の範囲に加えております。

② 持分法適用範囲の重要な変更

持分法適用範囲に変更はありません。なお、当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法を適用するに際して九州製鋼株式会社の子会社（株式会社トーカイ他１社）を当該会社の損益に含めて計算しております。

（７）会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は72百万円それぞれ増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の２つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,254	554	135,809	－	135,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	166	166	△166	－
計	135,254	720	135,975	△166	135,809
セグメント利益	2,211	416	2,628	△15	2,612
セグメント資産	178,384	15,794	194,179	△8,858	185,320
その他の項目					
減価償却費	5,479	66	5,545	△3	5,542
持分法適用会社への投資額	7,249	－	7,249	－	7,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,625	1	3,626	－	3,626

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,728	526	123,254	－	123,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	154	154	△154	－
計	122,728	680	123,409	△154	123,254
セグメント利益	671	386	1,057	11	1,068
セグメント資産	153,357	12,378	165,735	△7,650	158,085
その他の項目					
減価償却費	4,883	61	4,944	△3	4,941
持分法適用会社への投資額	9,180	－	9,180	－	9,180
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,744	5	5,750	△1,656	4,093

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	561.13円	478.33円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	14.84円	△97.11円

前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在せず、また、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	97,612百万円	84,226百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,484百万円	7,026百万円
（うち少数株主持分）	(6,484百万円)	(7,026百万円)
普通株式に係る純資産額	91,128百万円	77,199百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	162,402,355株	161,394,591株

２ １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	2,434百万円	△15,695百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	2,434百万円	△15,695百万円
普通株式の期中平均株式数	164,015,576株	161,628,478株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（平成23年４月１日　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年４月１日　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017	3,859
売掛金	31,797	22,038
製品	5,780	4,201
半製品	4,885	4,971
仕掛品	103	348
原材料	2,695	2,781
貯蔵品	3,884	2,891
前払費用	157	140
短期貸付金	2,955	－
預け金	2,005	1,620
その他	124	602
流動資産合計	58,407	43,455
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,487	5,349
構築物（純額）	1,496	815
機械及び装置（純額）	15,600	10,840
車両運搬具（純額）	12	5
工具、器具及び備品（純額）	230	131
土地	44,330	38,338
リース資産（純額）	38	32
建設仮勘定	428	18
有形固定資産合計	70,624	55,531
無形固定資産		
借地権	200	0
ソフトウエア	529	361
その他	9	5
無形固定資産合計	738	367
投資その他の資産		
投資有価証券	5,315	5,428
関係会社株式	13,444	13,478
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	191	166
長期前払費用	166	121
前払年金費用	1,594	1,752
その他	328	280
貸倒引当金	△98	△62
投資その他の資産合計	20,970	21,192
固定資産合計	92,334	77,091
資産合計	150,741	120,547

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,631	15,025
短期借入金	15,978	13,697
リース債務	15	14
未払金	4,327	4,806
未払費用	4	4
未払法人税等	84	62
預り金	51	52
賞与引当金	730	503
従業員預り金	345	352
その他	503	242
流動負債合計	43,672	34,761
固定負債		
長期借入金	15,701	12,673
リース債務	23	19
繰延税金負債	773	830
再評価に係る繰延税金負債	10,365	7,927
退職給付引当金	1,071	1,077
その他	126	122
固定負債合計	28,062	22,650
負債合計	71,734	57,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51	42
別途積立金	12,000	9,000
繰越利益剰余金	13,745	5,071
利益剰余金合計	26,250	14,567
自己株式	△1,831	△1,988
株主資本合計	69,683	57,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	724
土地再評価差額金	8,753	4,568
評価・換算差額等合計	9,323	5,292
純資産合計	79,006	63,135
負債純資産合計	150,741	120,547

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	83,761	69,848
半製品売上高	11,805	10,912
その他の売上高	276	173
売上高合計	95,843	80,933
売上原価	87,364	74,473
売上総利益	8,479	6,460
販売費及び一般管理費	7,146	6,708
営業利益又は営業損失（△）	1,332	△248
営業外収益		
受取利息	57	45
受取配当金	170	252
受取賃貸料	267	276
その他	68	97
営業外収益合計	564	672
営業外費用		
支払利息	516	449
出向者人件費	80	86
固定資産賃貸費用	67	65
その他	99	102
営業外費用合計	764	704
経常利益又は経常損失（△）	1,132	△280
特別利益		
投資有価証券売却益	－	10
受取保険金	130	314
特別利益合計	130	325
特別損失		
固定資産売却損	－	162
固定資産除却損	111	74
固定資産圧縮損	130	－
投資有価証券評価損	187	－
減損損失	10	17,087
災害損失	－	492
その他	－	66
特別損失合計	441	17,882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	822	△17,837
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	△62	△2,393
法人税等合計	△43	△2,375
当期純利益又は当期純損失（△）	865	△15,461

６．その他

（１）生産実績（単独・連結）

品　　目	平成23年度	平成24年度	増　　減
粗　　鋼（単独）	1,356　千ｔ	1,247　千ｔ	△109　千ｔ
（連結）	1,692　千ｔ	1,622　千ｔ	△70　千ｔ
鋼　　材（単独）	1,126　千ｔ	1,012　千ｔ	△115　千ｔ
（連結）	1,411　千ｔ	1,282　千ｔ	△130　千ｔ

（２）販売実績（単独）

品　　目	項目	平成23年度	平成24年度	増　　減
鋼　　材	数量	1,151　千ｔ	1,077　千ｔ	△74　千ｔ
	（単価）	（　72.8　千円）	（　64.8　千円）	（　△7.9　千円）
	金額	83,761　百万円	69,848　百万円	△13,913　百万円
そ の 他	金額	12,081　百万円	11,085　百万円	△996　百万円
合　　計	金額	95,843　百万円	80,933　百万円	△14,910　百万円
（うち、輸出）		（　8,772　百万円）	（　10,822　百万円）	（　＋2,050　百万円）

（参考：連結）

品　　目	項目	平成23年度	平成24年度	増　　減
鋼　　材	数量	1,434　千ｔ	1,346　千ｔ	△87　千ｔ